

業務原価等調査マニュアル

1. 目的

このマニュアルは、成果品重点確認価格未満で落札した測量業務、土木関係建設コンサルタント業務、地質調査業務及び補償関係コンサルタント業務(以下「測量等業務」という。)について、完成業務原価と官積算との乖離の実態等、業務コスト構造を詳細に把握することを目的とする。

2. 調査対象業務

県内向けに発注された測量等業務のうち、令和7年度に発注した予定価格100万円以上で成果品重点確認価格を下回って落札した業務。(令和8年6月30日時点で検査が完了しているもの)

3. 間接原価及び一般管理費の計上方法

(1) 基本的事項

間接原価及び一般管理費は、業務の受注者における会社全体の間接原価及び一般管理費の総額を個別業務に配賦する基準(以下「社内配賦基準」という。)を設けている会社においては社内配賦基準により計上し、それ以外の会社においては(2)に定める方法(以下「売上高基準」という。)により計上することとする。

なお、これらの計上は、対象事業年度(定時株主総会の承認を受けた計算書類に係る事業年度のうち、業務コスト調査提出期限内で最も遅いものをいう。以下同じ。)に係る計算書類に基づいて行うものとする。

(2) 売上高基準により間接原価及び一般管理費を計上する場合

対象事業年度における会社全体の販売及び管理費(間接原価にあつては、担当部門全体の間接原価。以下同じ。)を、会社全体の売上高(間接原価にあつては担当部門全体の売上高。以下同じ。)と調査対象業務の受注金額との比で按分することにより、調査対象業務に要した間接原価及び一般管理費を計上する(下式参照)。

(例) 売上高基準による一般管理費の算出式

$$\text{一般管理費} = \text{対象事業年度中の会社全体の販売及び管理費(合計額)} \\ \times \left(\frac{\text{調査対象業務の受注金額}}{\text{対象事業年度中の会社全体の売上高(合計額)}} \right)$$

4. 提出書類

(1) 測量業務

別紙「業務コスト調査記入要領」に基づき作成した次に掲げる調査票等を提出すること。

- ① 原価実態調査票(測量業務)【様式 1-1】～【様式 1-5】
- ② 業務原価算出に使用した管理資料等(業務原価算出の根拠資料)
- ③ 対象事業年度に係る計算書類のうち、貸借対照表及び損益計算書

(2) 土木関係建設コンサルタント業務

別紙「業務コスト調査記入要領」に基づき作成した次に掲げる調査票等を提出すること。

- ① 原価実態調査票(土木関係建設コンサルタント業務)【様式 2-1】～【様式 2-5】
- ② 業務原価算出に使用した管理資料等(業務原価算出の根拠資料)
- ③ 対象事業年度に係る計算書類のうち、貸借対照表及び損益計算書

(3) 地質調査業務

別紙「業務コスト調査記入要領」に基づき作成した次に掲げる調査票等を提出すること。

- ① 原価実態調査票(地質調査業務)【様式 3-1】～【様式 3-5】
- ② 業務原価算出に使用した管理資料等(業務原価算出の根拠資料)
- ③ 対象事業年度に係る計算書類のうち、貸借対照表及び損益計算書

(4) 補償関係コンサルタント業務

別紙「業務コスト調査記入要領」に基づき作成した次に掲げる調査票等を提出すること。

- ① 原価実態調査票(補償関係コンサルタント業務)【様式 4-1】～【様式 4-5】
- ② 業務原価算出に使用した管理資料等(業務原価算出の根拠資料)
- ③ 対象事業年度に係る計算書類のうち、貸借対照表及び損益計算書

(5) 複合業務

複合業務の中に含まれる各業種別に係る業務コスト調査票等を、3. (1)～(4)に定めるところにより業種別ごとに作成して提出すること。この場合、最終契約金額の欄は業種別最終契約金額(業種別最終設計金額×落札率)を記載すること。

5. 記入上の注意

各費用項目(直接原価、間接原価、一般管理費)の定義をよく確認のうえ、誤記入が生じないようにすること。

- ・直接原価:売上原価のうち、調査対象業務の遂行に直接必要な原価(専ら調査対象業務実施のために投入される原価であり、他の業務と関係しないもの)
- ・間接原価:売上原価のうち、直接原価以外の原価
- ・一般管理費:本支店経費であり、損益計算書の「販売費及び一般管理費」と同様のもの

本調査は、国土交通省関東地方整備局が実施している業務コスト調査を準用(簡略化)しており、上記以外の記入方法等は以下ホームページを参考に作成をしてください。

<https://www.ktr.mlit.go.jp/gijyutu/gijyutu00000010.html>

6. 提出期限

令和8年9月30日(水)午後5時までに県土総務課のメールアドレス
(kendosoumu@pref.tottori.lg.jp)に4. 提出書類を電子データで提出してください。その際件
名を【業務原価等調査】+会社名 として送付してください。